

# 環境会計

## 環境経営の効率性を的確に評価するために、 環境活動の「費用」と「効果」を把握し分析を行っています。

富士通グループでは、1998年度から環境保全に関わる費用と効果を把握することで環境保全投資とその効果を評価する環境会計を導入し、その結果を公表しています。環境省「環境会計ガイドライン(2002年版)」に加え、顕在化することが難しい推定的効果についても独自の算定基準を設けることで、環境保全活動の詳細な評価を進めています。各工場・子会社においても、集計結果をもとに取り組みべき課題の明確化や成果の共有化などを実施しています。また、環境負荷と製造コストを同時に削減するグリーン・プロセス活動による成果も集計されてきています。なお、今年度は環境会計情報について、個別の内容に踏み込んだ開示方法に変更しています。従来の「環境会計の基本事項」などについてはホームページで開示を行っていますので、あわせてそちらもご覧ください。

### 2003年度概要

2003年度は第3期環境行動計画の最終年として、廃棄物発生量の抑制、グリーン製品の開発促進、ISOの全社統合を課題として環境保全活動に取り組んできました。

富士通単独では2002年度に全工場ゼロエミッション化を達成。2003年度はグリーン・プロセス活動を推進し、廃棄物発生量の抑制を促進して資源循環効果の増加に貢献しました。また、2002年度に全製品群のグリーン製品化を達成し、2003年度はさらに環境に配慮した製品の開発を促進しました。一方、連結子会社の操業度アップにより環境保全設備の稼働率が上昇したため、費用、効果ともに増加しました。2003年度は、富士通エィ・エム・ディ・セミコンダクタが持分適用会社に移行し、当社の環境会計集

計基準から外れましたので、費用、効果とも-(マイナス)10億円程度の影響がありました。しかし、他拠点の活動が活発化し、資

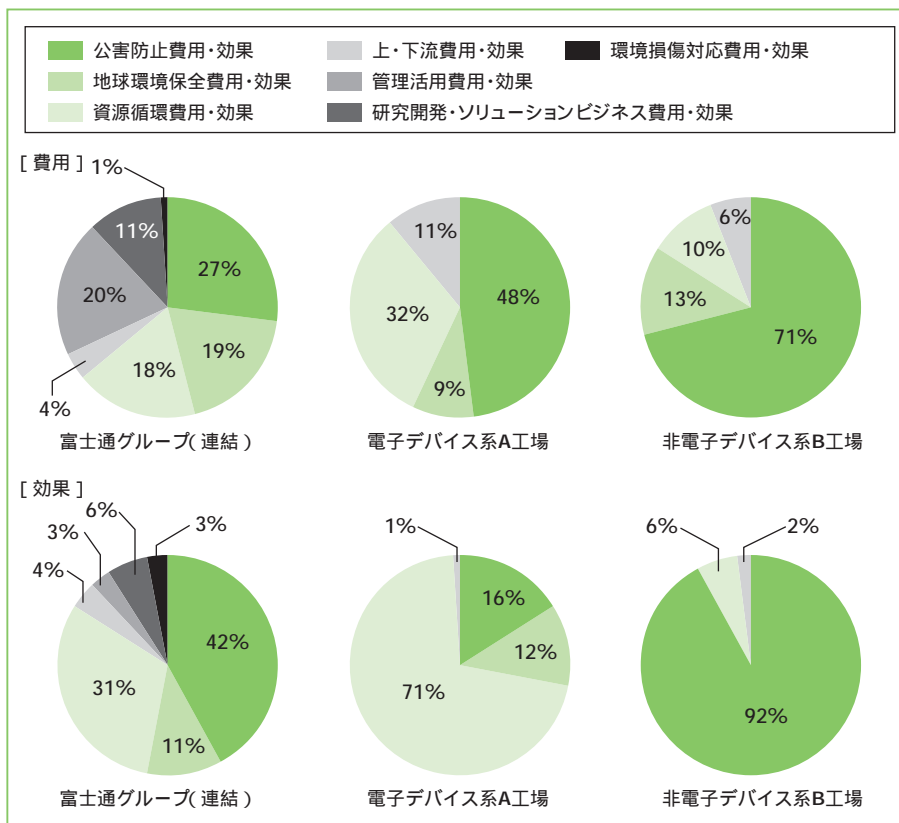
源循環効果を中心に実質的效果を向上させました。

(単位:億円)

項目	費用	経済効果	
事業エリア内	公害防止費用・効果	55(-6)	101(+14)
	地球環境保全費用・効果	36(+8)	27(+1)
	資源循環費用・効果	34(-3)	72(+16)
上・下流費用・効果	8(-1)	9(-1)	
管理活動費用・効果	37(±0)	8(±0)	
研究開発・ソリューションビジネス費用・効果	19(+5)	16(+1)	
社会活動費用	0(±0)	-	
環境損傷対応費用・効果	1(-2)	6(-2)	
合計	190(+1)	239(+29)	

注) ( )内は2002年度比  
社会活動費用は、集計された数値が単位未満のため、0と表記しています。  
は実質的效果

### 費用、効果の構成比



2003年度の富士通グループ全体の費用190億円は、公害防止に27%、地球環境保全に19%、資源循環に18%、管理活動に20%、研究開発に11%投入しました。それに対し効果239億円は、公害防止で42%、地球環境保全で31%、資源循環で31%の内訳となっています。

資源循環効果は地道なリサイクル活動と投入量を抑制するグリーン・プロセス活動などの成果です。

富士通グループの電子デバイス系の工場では、概ね40~50%の費用を公害防止活動に投入しています。電子デバイス系のA工場では、費用は、公害防止が48%、資源循環が32%を占めています。この工場は特に資源の効率的利用を推進しており、化学物質、水の有効利用で資源循環効果は全体の71%を占めています。

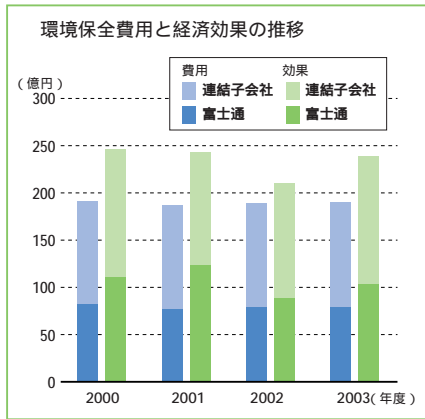
非電子デバイス系のB工場の費用は公害防止が71%、地球環境保全が13%、資源循環が10%を占めています。

公害防止費用では、大気汚染防止のための設備を維持運営するための費用が大半です。効果は、公害防止効果が92%と大部分を占めています。

## 環境保全費用

2003年度の費用は、前年度と比較して地球環境保全費用およびグリーン製品の開発コストが増加し、公害防止費用が減少しました。

- (1) 公害防止費用は連結で6億円減少しました。これは、富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタが持分適用会社へ移行した影響によります。
- (2) 地球環境保全費用は連結で8億円増加しました。これは連結子会社の増産により、環境設備の稼働率が上がったため、運営費が増加したことによります。
- (3) 研究開発・ソリューションビジネス費用は連結で5億円増加しました。これは、グリーン製品の対象をLSIなどの部品まで拡大したこと、および環境負荷の低い素材の研究を積極的に行ったことによります。

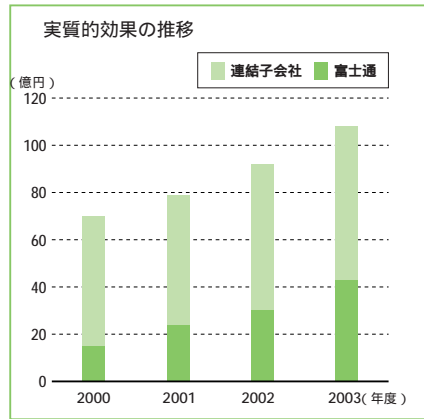


## 実質的効果

実質的効果は、資源循環効果の増加により、富士通本体で12億円増加、連結で16億円増加しました。

### 資源循環効果

- 本年度、主に富士通本体で推進したグリーン・プロセス活動により、製造段階での資源投入量を抑制し3億円の効果を上げました。
- 富士通の一拠点で水資源の再利用促進により3億円の効果を上げました。
- 連結子会社の一拠点で部材のリユースの促進により2億円の効果を上げました。



## 推定的効果

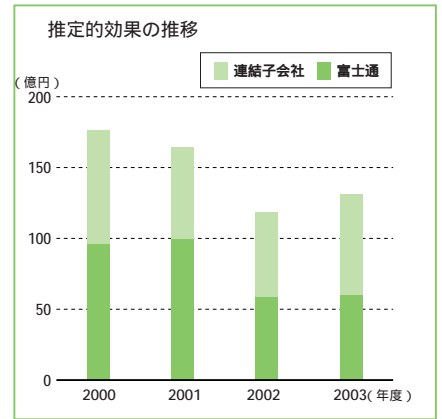
推定的効果は、公害防止効果の増加により連結子会社で11億円増加、連結で13億円増加しました。

### 公害防止効果

連結子会社における環境保全活動の付加価値産出に対する寄与額が、13億円増加しました。

### 研究開発効果

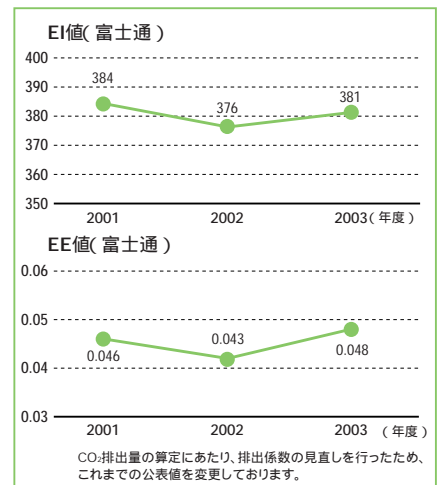
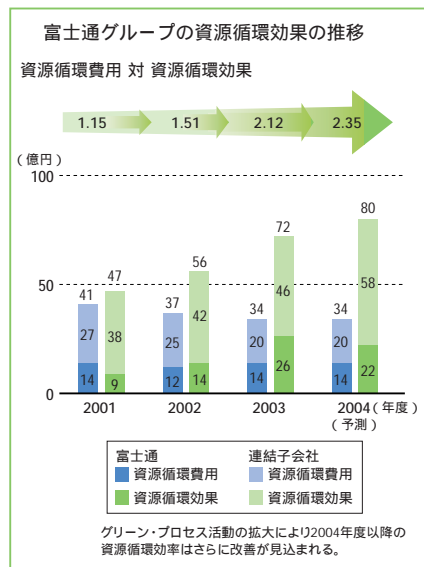
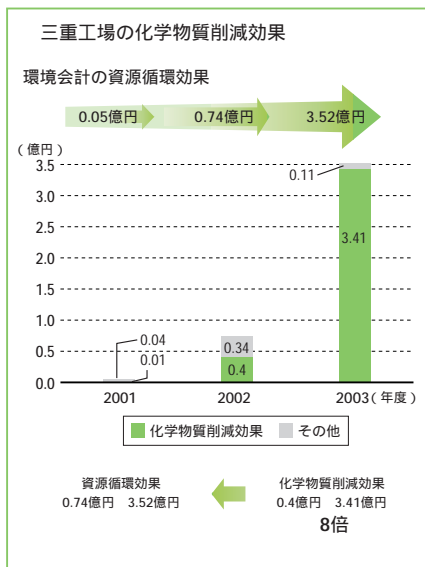
連結で1億円増加しました。これは、2002年度に全製品群のグリーン製品化を実現し、本年度のグリーン製品の登録件数が前年度を上回ったことと、グリーン製品の適用範囲を電子デバイス部門まで拡大したことによります。



## グリーン・プロセス活動による効果

電子デバイス部門におけるグリーン・プロセス活動の2003年度実績を環境会計から分析すると、資源循環効果が増加しています。そのほとんどが化学物質使用量の低減実績によるものです。このように富士通

グループでは、第三者審査を行っている環境会計を利用して、グリーン・プロセス活動の実績効果を明確にすることで公式な情報として提示できるようにしていきます。



### 環境負荷改善率

(EI値: Environmental Improvement値)  
 環境保全に関わる費用に対する環境負荷低減効果(トン-CO<sub>2</sub>/億円)、環境保全に関わる費用1億円あたり、どれだけ環境負荷(CO<sub>2</sub>)を低減させたかを示す指標。時系列およびセグメント間での評価を容易にし、環境保全活動の効率を判断することができます。

### 環境負荷利用効率

(EE値: Environmental Efficiency値)  
 環境負荷量あたりの売上高(億円/トン-CO<sub>2</sub>)、環境負荷量に対して得られる付加価値(売上高)を示す指標。事業活動における直接的な環境負荷の利用効率を判断することができます。(トン-CO<sub>2</sub>あたりの環境負荷を与えて、どれだけ売上高を得たか)